

平成 30 年度  
興部町財務書類

## —目 次—

1. 地方公会計の概要	1
(1) 新地方公会計制度導入の目的と効果	1
(2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い	1
(3) 民間の企業会計と公会計の違い	1
(4) 財務書類の内容	2
2. 平成 30 年度 興部町財務書類 実数分析	4
(1) 貸借対照表	4
(2) 行政コスト計算書	12
(3) 純資産変動計算書	17
(4) 資金収支計算書	19
3. 平成 30 年度 興部町財務分析(一般会計等)	22
(1) 純資産比率	23
(2) 住民一人当たりの資産額	24
(3) 住民一人当たり負債額	24
(4) 資産老朽化比率	25
(5) 住民一人当たり行政コスト	26
(6) 受益者負担割合	26

## 1. 地方公会計の概要

### (1) 新地方公会計制度導入の目的と効果

これまで、地方公共団体の財政状況を把握するために、現金の収支情報などから求めた財政指標が用いられてきましたが、国は一層の透明化を図るため、すべての地方公共団体に、企業会計的手法を取り入れた財務書類の整備を求めています。

官庁会計（現金主義・単式簿記）と呼ばれる地方公共団体の会計制度に対して、発生主義・複式簿記などの企業会計手法を導入することになります。

新地方公会計制度には、以下のような目的・効果があります。

#### ■地方公会計制度の目的と効果

- 今までの財務書類では表すことができなかった「資産の状況」や「将来の負担」、「行政サービスのコスト」などの情報を明確にする  
⇒透明性の向上
- 「資産」や「債務」を適正に管理し、行財政改革の推進を図る  
⇒行政マネジメントの向上

### (2) 官庁会計と新地方公会計制度の違い

地方公共団体の会計は、単式簿記・現金主義によるもので、「現金」という1つの科目の収支のみを記録するものですが、一方、新地方公会計制度による財務書類では、現金の収支に関わらず、1つの取引について、それを原因と結果の両方からとらえ、二面的に記録することにより、資産の動きや行政サービスの提供に必要なコストを把握することができるようになります。

### (3) 民間の企業会計と公会計の違い

新地方公会計制度は、民間企業の会計手法を取り入れたものですが、地方公共団体と民間企業とは会計制度の目的が異なります。民間企業の目的は利益獲得であるため、例えば損益計算書は、対応する収益とコストを差し引いて適切に期間損益を計算し、企業経営に資することを目的としています。

これに対し、地方公共団体は利益の獲得を目的としませんので、経常行政コストと経常収支の差引きで表される純経常行政コストは、利益の概念ではなく、地方税や地方交付税などの一般財源や資産の売却などで賄うべきコストを示すことになります。

(4) 財務書類の内容

①財務書類の作成範囲

財務書類の作成の範囲は以下の通りとなります。

財務書類名称	対象会計範囲
一般会計等財務書類	一般会計
	財政健全化法において対象としている範囲
全体財務書類	一般会計等財務書類
	特別会計（一般会計等に含まない会計）
連結財務書類	全体財務書類
	一部事務組合
	広域連合
	地方公社
	第三セクター

すべての地方公共団体において、一般会計等財務書類、全体財務書類、連結財務書類の3種類が公表されることとなります。連結対象先の準備が整っていないため、本報告書の記載対象は全体財務書類となります。

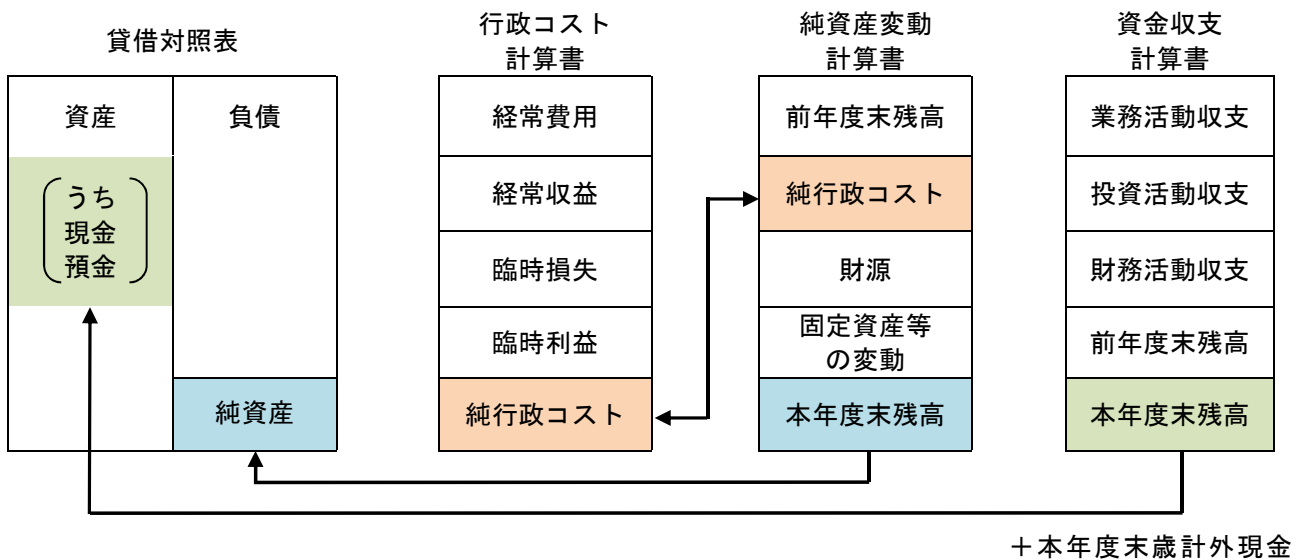
■興部町における財務書類の範囲

連結財務書類	全体財務書類	一般会計等	一般会計	
		国民健康保険事業特別会計		
		後期高齢者医療に関する特別会計		
		介護保険事業特別会計		
		介護サービス事業特別会計		
		簡易水道事業特別会計		
		公共下水道事業特別会計		
		国民健康保険病院事業会計		
	一部事務組合	紋別地区消防組合	第3セクター等	(株)オホーツククリーンミート
		西紋別地区環境衛生施設組合		
		網走地方教育研修センター組合		
		広域紋別病院企業団		
		北海道後期高齢者医療広域連合		
		北海道市町村職員退職手当組合		
		北海道市町村総合事務組合		
北海道町村議会議員公務災害補償等組合				
北海道市町村備荒資金組合				

②財務書類の種類

【財務書類の体系（4表）】と付属明細表で構成されます。

■財務書類4表構成の相互関係



- 貸借対照表の資産のうち「現金預金」の金額は、資金収支計算書の本年度末残高に本年度末歳計外現金残高を足したものと対応します。
- 貸借対照表の「純資産」の金額は、資産と負債の差額として計算されますが、これは純資産変動計算書の期末残高と対応します。
- 行政コスト計算書の「純行政コスト」の金額は、純資産変動計算書に記載されます。

## 2. 平成 30 年度 興部町財務書類 実数分析

### (1) 貸借対照表

貸借対照表とは、基準日時点における財政状態（資産・負債・純資産の残高および内訳）を表示したものです。

#### ■貸借対照表(B/S)の概略図

資産の部（これまで形成した資産）		負債の部（将来世代が負担する金額）	
固定資産	(1) 事業用資産 庁舎、学校、保育所、体育館、市営住宅、 地区集会所など	固定負債	(1) 地方債 国や金融機関から借入金
	(2) インフラ資産 道路、公園、橋梁、上下水道など		(2) 退職手当引当金 将来見込まれる退職金額
	(3) 物品 車両など		(3) その他の固定負債 長期未払金、損失補償等引当金など
	(4) 投資その他の資産 基金、有価証券、出資金など	流動負債	(1) 賞与等引当金 翌年度夏期賞与の当年度負担額
流動資産	(1) 現金預金 現金、預金		(2) その他の流動負債 翌年度償還予定の地方債、預り金など
	(2) 基金、未収金など 財政調整基金、未収金など	純資産の部（現在までの世代が負担した金額）	
		純資産	

資産は興部町がこれまでに住民サービス提供のために形成し、今後も住民サービス提供のために利用される財産です。

財産形成に係る財源が地方債等であれば負債に、市町村税や国・道の補助金等であれば純資産に計上されます。

具体的には以下の通りです。

#### (1) 資産

学校、道路など将来の世代に引継ぐ社会資本や、基金など将来現金化が可能な財産

#### (2) 負債

地方債や退職給付引当金など将来の世代の負担となるもの

#### (3) 純資産

過去の世代や国・道が負担した将来返済しなくてよい財源

① 平成 30 年度貸借対照表

(単位：千円)

借方			貸方		
科目	一般会計等	全体会計	科目	一般会計等	全体会計
<b>【資産の部】</b>			<b>【負債の部】</b>		
固定資産	14,862,781	17,532,710	固定負債	5,337,240	8,451,645
有形固定資産	14,201,253	16,729,979	地方債等	4,668,559	7,162,231
事業用資産	6,581,102	8,219,534	長期未払金		
土地	1,899,525	1,949,940	退職手当引当金	638,201	707,436
立木竹	2,406,003	2,406,003	損失補償等引当金		
建物	7,993,212	10,543,073	その他	30,480	581,979
建物減価償却累計額	△5,747,564	△6,752,525	流動負債	573,515	832,272
工作物	18,155	86,621	1年内償還予定地方債等	473,882	684,062
工作物減価償却累計額		△25,350	未払金		22,506
船舶			未払費用		
船舶減価償却累計額			前受金		
浮標等			前受収益		
浮標等減価償却累計額			賞与等引当金	52,127	78,198
航空機			預り金	28,261	28,261
航空機減価償却累計額			その他	19,245	19,245
その他			負債合計	5,910,754	9,283,917
その他減価償却累計額			<b>【純資産の部】</b>		
建設仮勘定	11,772	11,772	固定資産等形成分	16,945,518	19,615,447
インフラ資産	7,580,488	8,263,134	剰余分(不足分)	△4,207,205	△7,032,512
土地	166,425	171,858	他団体出資等分		
建物	171,408	892,941	純資産合計	12,738,314	12,582,935
建物減価償却累計額	△171,408	△776,298			
工作物	23,872,103	26,146,251			
工作物減価償却累計額	△16,458,040	△18,171,618			
その他					
その他減価償却累計額					
建設仮勘定					
物品	103,419	639,247			
物品減価償却累計額	△63,756	△391,936			
無形固定資産	2,053	6,724			
ソフトウェア	2,053	6,654			
その他		70			
投資その他の資産	659,475	796,007			
投資及び出資金	68,070	68,070			
有価証券	34,000	34,000			
出資金	34,070	34,070			
その他					
投資損失引当金					
長期延滞債権	22,665	54,918			
長期貸付金					
基金	569,465	591,811			
減債基金					
その他	569,465	591,811			
その他		81,941			
徴収不能引当金	△725	△733			
流動資産	3,786,287	4,334,143			
現金預金	181,642	647,944			
資金	153,382	619,683			
歳計外現金	28,261	28,261			
未収金	1,522,211	1,594,497			
短期貸付金					
基金	2,082,737	2,082,737			
財政調整基金	1,770,918	1,770,918			
減債基金	311,819	311,819			
棚卸資産		9,278			
その他					
徴収不能引当金	△304	△314			
繰延資産					
資産合計	18,649,068	21,866,853	負債及び純資産合計	18,649,068	21,866,853

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

一般会計等では、これまでに約 186 億 49 百万円の資産を形成してきました。そのうち、純資産である約 127 億 38 百万円 (68.3%) については、過去の世代や国・道の負担で既に支払いが済んでおり、負債である約 59 億 11 百万円 (31.7%) については、将来の世代が負担していくことになります。同様に、全体会計では資産は約 218 億 67 百万円、純資産は約 125 億 83 百万円 (57.5%)、負債は約 92 億 84 百万円 (42.5%) となっています。

## ② 貸借対照表前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【資産の部】</b>						
固定資産	14,767,276	14,862,781	100.6%	17,503,526	17,532,710	100.2%
有形固定資産	14,087,402	14,201,253	100.8%	16,682,393	16,729,979	100.3%
事業用資産	6,242,414	6,581,102	105.4%	7,930,786	8,219,534	103.6%
土地	1,899,525	1,899,525	100.0%	1,949,940	1,949,940	100.0%
立木竹	2,406,003	2,406,003	100.0%	2,406,003	2,406,003	100.0%
建物	7,546,750	7,993,212	105.9%	10,096,612	10,543,073	104.4%
建物減価償却累計額	△5,639,791	△5,747,564	101.9%	△6,600,857	△6,752,525	102.3%
工作物	18,155	18,155	100.0%	86,621	86,621	100.0%
工作物減価償却累計額			-	△19,305	△25,350	131.3%
船舶			-			-
船舶減価償却累計額			-			-
浮標等			-			-
浮標等減価償却累計額			-			-
航空機			-			-
航空機減価償却累計額			-			-
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定	11,772	11,772	100.0%	11,772	11,772	100.0%
インフラ資産	7,823,957	7,580,488	96.9%	8,478,749	8,263,134	97.5%
土地	166,425	166,425	100.0%	171,858	171,858	100.0%
建物	171,408	171,408	100.0%	892,941	892,941	100.0%
建物減価償却累計額	△171,408	△171,408	100.0%	△761,520	△776,298	101.9%
工作物	23,655,055	23,872,103	100.9%	25,839,002	26,146,251	101.2%
工作物減価償却累計額	△15,997,523	△16,458,040	102.9%	△17,663,531	△18,171,618	102.9%
その他			-			-
その他減価償却累計額			-			-
建設仮勘定			-			-
物品	81,532	103,419	126.8%	619,854	639,247	103.1%
物品減価償却累計額	△60,501	△63,756	105.4%	△346,995	△391,936	113.0%
無形固定資産	622	2,053	330.0%	3,338	6,724	201.4%
ソフトウェア	622	2,053	330.0%	3,268	6,654	203.6%
その他			-	70	70	100.0%
投資その他の資産	679,252	659,475	97.1%	817,794	796,007	97.3%
投資及び出資金	68,070	68,070	100.0%	68,070	68,070	100.0%
有価証券	34,000	34,000	100.0%	34,000	34,000	100.0%
出資金	34,070	34,070	100.0%	34,070	34,070	100.0%
その他			-			-
投資損失引当金			-			-
長期延滞債権	21,529	22,665	105.3%	50,300	54,918	109.2%
長期貸付金			-			-
基金	590,355	569,465	96.5%	612,700	591,811	96.6%
減債基金			-			-
その他	590,355	569,465	96.5%	612,700	591,811	96.6%
その他			-	87,502	81,941	93.6%
徴収不能引当金	△702	△725	103.3%	△777	△733	94.3%
流動資産	2,901,046	3,786,287	130.5%	3,497,434	4,334,143	123.9%
現金預金	199,115	181,642	91.2%	701,850	647,944	92.3%
資金	171,445	153,382	89.5%	674,180	619,683	91.9%
歳計外現金	27,670	28,261	102.1%	27,670	28,261	102.1%
未収金	512,642	1,522,211	296.9%	596,992	1,594,497	267.1%
短期貸付金			-			-
基金	2,189,346	2,082,737	95.1%	2,189,346	2,082,737	95.1%
財政調整基金	1,877,752	1,770,918	94.3%	1,877,752	1,770,918	94.3%
減債基金	311,594	311,819	100.1%	311,594	311,819	100.1%
棚卸資産			-	9,303	9,278	99.7%
その他			-			-
徴収不能引当金	△57	△304	533.3%	△57	△314	550.9%
繰延資産			-			-
資産合計	17,668,322	18,649,068	105.6%	21,000,959	21,866,853	104.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。



科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【負債の部】</b>						
固定負債	5,533,048	5,337,240	96.5%	8,800,048	8,451,645	96.0%
地方債等	4,685,660	4,668,559	99.6%	7,344,112	7,162,231	97.5%
長期未払金			-			-
退職手当引当金	804,830	638,201	79.3%	845,402	707,436	83.7%
損失補償等引当金			-			-
その他	42,558	30,480	71.6%	610,534	581,979	95.3%
流動負債	522,232	573,515	109.8%	757,266	832,272	109.9%
1年内償還予定地方債等	416,217	473,882	113.9%	623,743	684,062	109.7%
未払金	7,657		-	30,551	22,506	73.7%
未払費用			-			-
前受金			-			-
前受収益			-			-
賞与等引当金	51,400	52,127	101.4%	56,015	78,198	139.6%
預り金	27,670	28,261	102.1%	27,670	28,261	102.1%
その他	19,288	19,245	99.8%	19,288	19,245	99.8%
負債合計	6,055,280	5,910,754	97.6%	9,557,315	9,283,917	97.1%
<b>【純資産の部】</b>						
固定資産等形成分	16,956,622	16,945,518	99.9%	19,692,872	19,615,447	99.6%
余剰分(不足分)	△5,343,580	△4,207,205	78.7%	△8,249,227	△7,032,512	85.3%
他団体出資等分			-			-
純資産合計	11,613,042	12,738,314	109.7%	11,443,645	12,582,935	110.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等において資産は約 9 億 81 百万円 (5.6%) の増加、純資産は約 11 億 25 百万円 (9.7%) の増加、負債は約 1 億 45 百万円 (2.4%) の減少となりました。

全体会計では資産は約 8 億 66 百万円 (4.1%) の増加、純資産は約 11 億 39 百万円 (10.0%) の増加、負債は約 2 億 73 百万円 (2.9%) の減少となりました。

③平成 30 年度興部町における資産の状況（一般会計等）

ここでは、興部町が保有している資産状況についてみていきますが、単に興部町の実態把握だけでなく、他団体との比較も行います。

平成 30 年度分を公表している地方公共団体は限定されるため、平成 28 年度分との比較となります。今後近隣及び同規模団体との比較を行うことで、より詳細な数字の分析が可能となります。

イ) 資産の構成割合

資産の構成割合から、これまでの住民ニーズに対応した行政施策により、どのような資産が構成されてきたかが分かります。この構成比は、地方公共団体における行政面積や主要産業構造などに大きく影響を受けますが、一つの目安として人口規模が近い団体との比較により、興部町における資産形成の特徴をみることができます。

興部町における資産構成比を見ると、事業用資産が 35.3%、インフラ資産は 40.6%となっており、前年度と比較して事業用資産はほぼ同率、インフラ資産は 8.2%低下しています。これは、減価償却に伴う減少と、資産更新の増加が要因です。

■資産の構成割合と他団体比較（単位:千円、%）

※（一社）地方公会計研究センター調（平成 28 年度）北海道内 59 自治体の人口規模別平均

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	14,087,402	14,201,253	113,852	28,943,626	52,829,768	233,146,788	197,543,410
事業用資産	6,242,414	6,581,102	338,688	10,610,997	22,602,899	145,098,465	173,162,311
インフラ資産	7,823,957	7,580,488	△243,469	18,159,078	29,983,483	87,078,287	22,858,379
物品	21,030	39,663	18,633	173,552	243,386	970,036	1,522,720
無形固定資産	622	2,053	1,431	39,049	64,025	500,112	0
投資その他の資産	679,252	659,475	△19,778	2,237,039	2,945,402	10,342,271	16,618,513
流動資産	2,901,046	3,786,287	885,241	1,371,197	1,600,905	8,497,037	7,660,747
資産合計	17,668,322	18,649,068	980,746	32,590,911	57,440,101	252,486,208	221,822,671
項目(資産合計に対する構成比)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)	【参考】		
	H29年度	H30年度			人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
有形固定資産	79.7%	76.1%	95.5%	88.8%	92.0%	92.3%	89.1%
事業用資産	35.3%	35.3%	99.9%	32.6%	39.4%	57.5%	78.1%
インフラ資産	44.3%	40.6%	91.8%	55.7%	52.2%	34.5%	10.3%
物品	0.1%	0.2%	178.7%	0.5%	0.4%	0.4%	0.7%
無形固定資産	0.0%	0.0%	312.6%	0.1%	0.1%	0.2%	0.0%
投資その他の資産	3.8%	3.5%	92.0%	6.9%	5.1%	4.1%	7.5%
流動資産	16.4%	20.3%	123.7%	4.2%	2.8%	3.4%	3.5%
資産合計	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

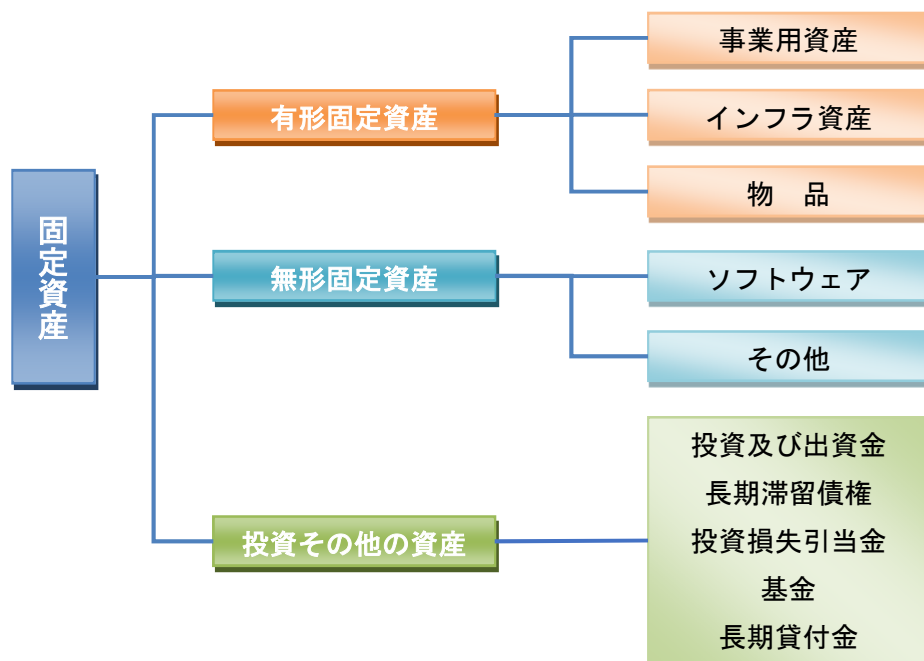
## 【参考：地方公会計における資産】

## ■資産の定義

地方公会計制度における資産とは、「過去の事象の結果として、特定の会計主体が支配するものであって、将来の経済的便益が当該会計主体に流入すると期待される資源、または当該会計主体の目的に直接もしくは間接的に資する潜在的なサービス提供能力を伴うものをいう。」としています。

## ■固定資産の体系

固定資産は有形固定資産、無形固定資産、投資その他の資産の3つに分類され、それぞれ固定資産台帳の整備が求められています。

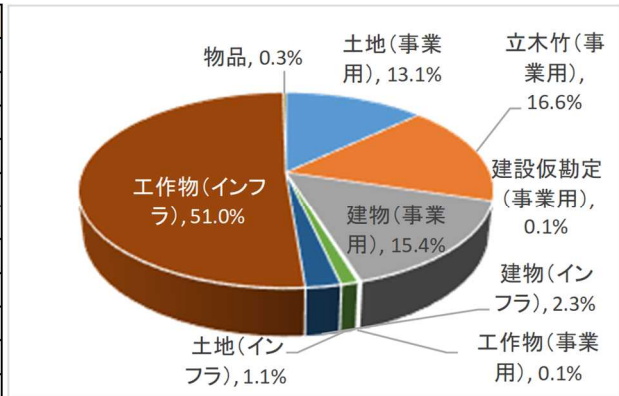


ロ) 有形固定資産の状況

これまでに興部町で形成した有形固定資産の割合をみると以下の通りになります。

■有形固定資産の形成割合 (単位:千円、%)

科目	金額	割合
土地(事業用)	1,899,525	13.1%
立木竹(事業用)	2,406,003	16.6%
建物(事業用)	2,245,647	15.4%
工作物(事業用)	18,155	0.1%
建設仮勘定(事業用)	11,772	0.1%
土地(インフラ)	166,425	1.1%
建物(インフラ)	337,833	2.3%
工作物(インフラ)	7,414,063	51.0%
建設仮勘定(インフラ)	0	0.0%
物品	39,663	0.3%
合計	14,539,087	100.0%



※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

最も多くの投資を行ったのは工作物(インフラ)の51.0%、次いで立木竹(事業用)の16.6%となります。

ハ) 資産老朽化比率

有形固定資産のうち、土地以外の償却資産(建物や工作物等)の取得価額に対する減価償却累計額の割合を計算することにより、法定耐用年数に対して償却資産の取得からどの程度経過しているかを把握することができます。100%に近いほど耐用年数に近づき、古い施設が多いことを表す指標となります。

興部町においては、69.8%と他団体と比較すると高い水準で、前年度より0.3%上昇しています。将来に向けて更新、長寿命化、用途廃止などの検討を始める必要があります。

■資産老朽化比率 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
償却資産取得価額合計	31,472,900	32,158,296	685,396	62,869,132
減価償却累計額	21,869,224	22,440,768	571,544	38,148,395
資産老朽化比率(有形固定資産償却率)	69.5%	69.8%	100.4%	60.7%
【参考】事業用資産	74.6%	71.7%	96.1%	-
【参考】インフラ資産	67.9%	69.2%	101.9%	-

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
105,147,651	349,662,540	440,062,074
63,285,486	179,347,756	368,090,035
60.2%	51.3%	83.6%
-	-	-
-	-	-

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

④平成 30 年度興部町における純資産の状況

純資産は前述したとおり、形成した資産に対して、税金や補助金でどの程度賄われたのかを計るもので、純資産比率（資産合計に対する純資産合計の割合）で確認することができます。

興部町の純資産比率は 68.3%で他団体と比較すると低い水準です。前年度と比較すると 2.6%上昇しています。

■純資産比率の状況（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	17,668,322	18,649,068	980,746	32,590,911
負債合計	6,055,280	5,910,754	△144,525	6,897,929
純資産合計	11,613,042	12,738,314	1,125,271	25,692,983
純資産比率	65.7%	68.3%	103.9%	78.8%
負債比率	34.3%	31.7%	92.5%	21.2%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
14,736,043	90,536,338	166,653,265
42,704,058	161,949,870	55,169,406
74.3%	64.1%	24.9%
25.7%	35.9%	75.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

下記は、資産形成に対して地方債の残高がどの程度含まれているのかをみるものです。資産に対して、地方債残高の割合をみると、興部町は 27.6%で他団体と比較すると地方債の割合は高い水準ですが、昨年度と比較すると 1.3%低下しています。

今後全国的な指標も公表されるため、全国的な比較や道内、管内での比較が可能です。

■参考：資産合計対地方債割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
資産合計	17,668,322	18,649,068	980,746	32,590,911
地方債残高	5,101,877	5,142,441	40,564	6,040,688
資産合計対地方債割合	28.9%	27.6%	95.5%	18.5%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
57,440,101	252,486,208	221,822,671
12,642,970	81,876,585	144,190,105
22.0%	32.4%	65.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

## (2) 行政コスト計算書

行政コスト計算書は、1年間の行政運営コストのうち、福祉サービスやごみの収集にかかる経費など、資産形成につながらない行政コストを業務費用として①人件費、②物件費等、③その他の業務費用、業務費用以外に移転費用に区分して表示したものです。

行政コスト計算書は、企業会計でいう損益計算書にあたるものです。ただし、公会計でいう行政コスト計算書は、損益をみるのが目的ではなく、住民が受ける行政サービスのコスト（原価）計算に重点が置かれています。

例えば、官庁会計の歳入歳出決算書では、資産形成に関わる支出も単年度の行政サービスに関わる支出も、すべてその年度の歳入歳出を対象として収支を計算します。

一方で、地方公会計では、普通建設事業費や地方債償還費は資産・負債の増加や減少であり、費用の発生ではないので、行政コスト計算書には計上されません。また、歳入歳出決算書では計上されない減価償却費や退職手当引当金繰入等は、地方公会計では、期間損益の観点から、費用の発生として行政コスト計算書に計上されます。

また、地方公会計制度において税収は、住民が地方公共団体に信託した「出資」という定義であり、国や道からの補助金は公共資産等の整備に係るものであることから、いずれも行政コスト計算における「収益」ではなく、純資産変動計算書に計上することになります。

経常費用を経常収益から差引いた純経常行政コストは、行政サービス提供にかかったコストから利用者の負担を差引いた純粋なコストを示します。

### ◆費用：行政サービス提供のために費やしたもの

#### ①人件費

職員給与や議員報酬、退職給付費用(当該年度に退職手当引当金として新たに繰り入れた額)など

#### ②物件費等

備品や消耗品、施設等の維持補修にかかる経費や減価償却費(社会資本の経年劣化等に伴う減少額)など

#### ③その他業務費用

支払利息、徴収不能引当金繰入額、市町村債償還の利子など

#### ④移転費用

他会計への支出額、補助金等、社会保障給付、他団体への資産整備補助金など

### ◆収益：直接サービス提供により住民等がその対価として支払い、地方公共団体が得られるもの

## ① 平成 30 年度行政コスト計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
経常費用	4,400,801	6,032,334
業務費用	2,751,289	4,165,939
人件費	880,017	1,427,172
職員給与費	795,832	1,085,447
賞与等引当金繰入額	52,127	74,908
退職手当引当金繰入額		53,071
その他	32,058	213,745
物件費等	1,805,046	2,582,274
物件費	1,128,440	1,732,649
維持補修費	98,438	114,011
減価償却費	571,669	728,495
その他	6,500	7,119
その他の業務費用	66,226	156,494
支払利息	30,411	69,452
徴収不能引当金繰入額	270	213
その他	35,545	86,829
移転費用	1,649,512	1,866,395
補助金等	1,149,352	1,690,674
社会保障給付	166,297	166,297
他会計への繰出金	330,820	
その他	3,043	9,423
経常収益	590,281	1,119,011
使用料及び手数料	117,571	601,718
その他	472,711	517,292
純経常行政コスト	3,810,520	4,913,323
臨時損失		
災害復旧事業費		
資産除売却損		
投資損失引当金繰入額		
損失補償等引当金繰入額		
その他		
臨時利益	52,055	52,055
資産売却益	52,055	52,055
その他		
純行政コスト	3,758,465	4,861,268

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

平成30年度の行政コスト総額は一般会計等で約44億1百万円となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益は一般会計等で約5億90百万円となっています。行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約38億11百万円、臨時損益を加えた純行政コストは約37億58百万円となっています。同様に純行政コストは全体で約48億61百万円となっています。



## ② 行政コスト計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
経常費用	4,205,719	4,400,801	104.6%	5,880,387	6,032,334	102.6%
業務費用	2,472,311	2,751,289	111.3%	3,510,425	4,165,939	118.7%
人件費	800,922	880,017	109.9%	1,269,661	1,427,172	112.4%
職員給与費	761,901	795,832	104.5%	1,026,324	1,085,447	105.8%
賞与等引当金繰入額	51,400	52,127	101.4%	56,015	74,908	133.7%
退職手当引当金繰入額	△45,393		0.0%	△20,091	53,071	-264.2%
その他	33,014	32,058	97.1%	207,413	213,745	103.1%
物件費等	1,605,840	1,805,046	112.4%	2,092,400	2,582,274	123.4%
物件費	968,805	1,128,440	116.5%	1,264,461	1,732,649	137.0%
維持補修費	98,278	98,438	100.2%	133,294	114,011	85.5%
減価償却費	533,357	571,669	107.2%	688,532	728,495	105.8%
その他	5,400	6,500	120.4%	6,114	7,119	116.4%
その他の業務費用	65,550	66,226	101.0%	148,364	156,494	105.5%
支払利息	38,190	30,411	79.6%	81,772	69,452	84.9%
徴収不能引当金繰入額	575	270	47.0%	603	213	35.3%
その他	26,785	35,545	132.7%	65,989	86,829	131.6%
移転費用	1,733,408	1,649,512	95.2%	2,369,962	1,866,395	78.8%
補助金等	1,258,726	1,149,352	91.3%	2,201,101	1,690,674	76.8%
社会保障給付	154,655	166,297	107.5%	154,655	166,297	107.5%
他会計への繰出金	317,749	330,820	104.1%			-
その他	2,277	3,043	133.6%	14,206	9,423	66.3%
経常収益	493,434	590,281	119.6%	1,064,611	1,119,011	105.1%
使用料及び手数料	114,539	117,571	102.6%	639,609	601,718	94.1%
その他	378,895	472,711	124.8%	425,002	517,292	121.7%
純経常行政コスト	3,712,285	3,810,520	102.6%	4,815,777	4,913,323	102.0%
臨時損失	57		0.0%	57		0.0%
災害復旧事業費	57		0.0%	57		0.0%
資産除売却損			0.0%			0.0%
投資損失引当金繰入額			-			-
損失補償等引当金繰入額			-			-
その他			-			-
臨時利益	67,507	52,055	77.1%	67,507	52,055	77.1%
資産売却益	67,507	52,055	77.1%	67,507	52,055	77.1%
その他			-			-
純行政コスト	3,644,835	3,758,465	103.1%	4,748,326	4,861,268	102.4%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

前年度と比較すると、経常費用は一般会計等で約 1 億 95 百万円増加となっています。一方、行政サービス利用に対する対価として住民の皆さんが負担する使用料や手数料などの経常収益も一般会計等で約 97 百万円増加となり、行政コスト総額から経常収益を引いた純経常行政コストは約 98 百万円増加、臨時損失を加えた純行政コストは約 1 億 14 百万円の増加となっています。同様に純行政コストは全体会計で約 1 億 13 百万円の増加となっています。



### ③経常費用の構成割合

最初に、経常費用の構成割合をみます。この割合を他団体との比較をすることによって、興部町がどのコストに重点的に充てられているのか、また、どのようなことに使われているのかがわかります。

興部町においては、業務費用が62.5%、移転費用が37.5%で構成されており、業務費用を細分化すると、人件費が20.0%、物件費等に41.0%、その他の業務費用が1.5%となっています。

#### ■経常費用の構成割合（単位：千円、％）

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	4,205,719	4,400,801	195,082	5,222,824
業務費用	2,472,311	2,751,289	278,978	3,372,877
人件費	800,922	880,017	79,095	847,953
物件費等	1,605,840	1,805,046	199,206	2,450,828
その他の業務費用	65,550	66,226	677	74,096
移転費用	1,733,408	1,649,512	△83,895	1,849,947
項目(経常費用 に対する構成比)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
業務費用	58.8%	62.5%	106.4%	64.6%
人件費	19.0%	20.0%	105.0%	16.2%
物件費等	38.2%	41.0%	107.4%	46.9%
その他の業務費用	1.6%	1.5%	96.6%	1.4%
移転費用	41.2%	37.5%	90.9%	35.4%

【参考】

人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
6,601,249	32,175,494	48,740,329
1,903,334	11,474,397	18,091,594
4,497,166	19,330,004	28,996,425
200,750	1,371,093	1,652,311
5,242,277	33,560,256	67,393,846
人口 1～5万人 (16団体)	人口 10～20万人 (1団体)	人口 20～50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
55.7%	48.9%	42.0%
16.1%	17.5%	15.6%
38.0%	29.4%	25.0%
1.7%	2.1%	1.4%
44.3%	51.1%	58.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### ③ 減価償却費の状況

地方公共団体は多くの資産を有していますので、コスト全体における減価償却の割合も高くなります。また、資産老朽化比率にも大きく起因するところであり、資産老朽化比率が低いと減価償却が行政コスト全体に占める割合も高くなります。興部町における減価償却費の構成割合は13.0%であり、前年度と比較すると0.3%上昇していますが、他団体と比較すると低い水準です。

また、償却資産合計に対する減価償却費の割合をみると、5.9%となっています。これは単純に考えると、新たな資産を形成しない限り、今後資産老朽化比率が5.9%増加することになります。したがって、資産の形成については計画的に行うことが重要となります。

■減価償却費の状況 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
減価償却費	533,357	571,669	38,312	1,304,510
経常費用	4,205,719	4,400,801	195,082	5,222,824
対経常費用 減価償却費割合	12.7%	13.0%	102.4%	25.0%
償却資産合計	9,604,299	9,719,581	115,282	62,869,132
対償却資産合計 減価償却費割合	5.6%	5.9%	105.9%	2.1%
資産合計	17,668,322	18,649,068	980,746	32,590,911
対資産合計 減価償却費割合	3.0%	3.1%	101.5%	4.0%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
2,099,225	6,856,831	9,015,680
11,843,526	65,735,750	116,134,175
17.7%	10.4%	7.8%
105,147,651	349,662,540	440,062,074
2.0%	2.0%	2.0%
57,440,101	252,486,208	221,822,671
3.7%	2.7%	4.1%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

⑤移転費用の状況

地方公共団体においては、行政サービス提供の全てを一般会計等だけで行っているわけではありません。行政サービスの一端を担う団体への補助金や住民の民生(扶助)や他事業(他会計)の負担も行う必要があり、このコストも大きなものになります。

興部町の経常費用全体の構成は、他団体の一部運営経費などの補助金等が26.1%、扶助費である社会保障給付が3.8%、他会計の負担分である繰出金が7.5%となっています。他団体と比較すると、補助金等の割合が高くなっています。

■経常費用に対する移転費用の割合 (単位:千円、%)

項目(金額:千円)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	4,205,719	4,400,801	195,082	5,222,824
移転費用	1,733,408	1,649,512	△83,895	1,849,947
補助金等	1,258,726	1,149,352	△109,374	1,131,156
社会保障給付	154,655	166,297	11,642	301,318
他会計への繰出金	317,749	330,820	13,071	403,632
その他	2,277	3,043	766	13,841
項目(経常費用 に対する構成比)	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
	H29年度	H30年度		
経常費用	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%
移転費用	41.2%	37.5%	90.9%	35.4%
補助金等	29.9%	26.1%	87.3%	21.7%
社会保障給付	3.7%	3.8%	102.8%	5.8%
他会計への繰出金	7.6%	7.5%	-	7.7%
その他	0.1%	0.1%	127.7%	0.3%

【参考】

人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
11,843,526	65,735,750	116,134,175
5,242,277	33,560,256	67,393,846
2,243,201	9,727,270	24,279,268
1,715,329	19,740,605	34,145,125
1,253,792	4,038,485	8,439,321
29,956	53,896	530,132
人口 1~5万人 (16団体)	人口 10~20万人 (1団体)	人口 20~50万人 (1団体)
100.0%	100.0%	100.0%
44.3%	51.1%	58.0%
18.9%	14.8%	20.9%
14.5%	30.0%	29.4%
10.6%	6.1%	7.3%
0.3%	0.1%	0.5%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

### (3) 純資産変動計算書

純資産変動計算書は、地方公会計制度では純資産の変動を示すものと定義しています。純資産の変動とは、政策形成上の意思決定またはその他の事象による純資産及びその内部構成の変動としています。

純資産の減少は、現役世代が将来世代にとっても利用可能であった資源を費消して便益を享受する一方で、将来世代にその分の負担が先送りされたことを意味します。逆に純資産の増加は、現役世代が自らの負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積したことを意味するので、その分、将来世代の負担は軽減されたこととなります。

このような観点から、純資産の増減が、企業会計における利益及び損失の増減を示すものとも言い換えることができます。

#### (1) 余剰分の計算

##### ① 純行政コスト

行政コスト計算書の純行政コストと一致。

##### ② 財源

財源をどのような収入(税込等、国庫補助金)で調達したかを表します。

#### (2) 固定資産形成分

財源を将来世代も利用可能な固定資産、貸付金や基金等にどの程度使ったかを表します。

##### ① 固定資産等の変動

当該年度に学校、道路などの社会資本を取得した額と過去に取得した社会資本の経年劣化等に伴う減少額を表します。基金、貸付金、出資金など長期金融資産の当該年度における増加と減少を表します。

##### ② 資産評価差額

有価証券等の評価差額を表します。

##### ③ 無償所管換等

無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等を表します。

## ① 平成 30 年度純資産変動計算書

(単位：千円)

科目	一般会計等	全体会計
前年度末純資産残高	11,613,042	11,443,645
純行政コスト(△)	△3,758,465	△4,861,268
財源	4,883,736	5,994,058
税金等	2,993,580	3,591,154
国県等補助金	1,890,156	2,402,905
本年度差額	1,125,271	1,132,791
固定資産等の変動(内部変動)	-	-
本年度純資産変動額	1,125,271	1,139,291
本年度末純資産残高	12,738,314	12,582,935

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度は、純資産が一般会計等において、約11億25百万円の増加となっています。

また、全体会計では約11億39百万円の増加となっています。

純資産変動計算書の本年度純資産変動額は、企業会計の利益剰余金の増減にあたる部分でもあり、今後の推移をみる必要があります。

## ②純資産変動計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
前年度末純資産残高	11,268,133	11,613,042	103.1%	10,959,471	11,443,645	104.4%
純行政コスト(△)	△3,644,835	△3,758,465	103.1%	△4,748,326	△4,861,268	102.4%
財源	3,989,744	4,883,736	122.4%	5,232,500	5,994,058	114.6%
税金等	3,061,996	2,993,580	97.8%	3,968,499	3,591,154	90.5%
国県等補助金	927,749	1,890,156	203.7%	1,264,001	2,402,905	190.1%
本年度差額	344,910	1,125,271	326.3%	484,174	1,132,791	234.0%
固定資産等の変動(内部変動)	-	-	-	-	-	-
本年度純資産変動額	344,910	1,125,271	326.3%	484,174	1,139,291	235.3%
本年度末純資産残高	11,613,042	12,738,314	109.7%	11,443,645	12,582,935	110.0%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

前年度と比較すると、一般会計等では本年度末純資産残高は9.7%上昇しており、全体会計も10.0%上昇しています。

#### (4) 資金収支計算書

資金収支計算書は、地方公会計制度では、資金収支の状態をみるものと定義しています。

資金収支の状態とは、地方公共団体の行政活動による資金の期中取引高を意味し、地方公共団体の資金利用状況及び資金獲得能力を評価する上で有用な財務情報としています。

資金収支は以下の3区分で構成されます。

- ①業務活動収支：行政サービスを行なう中で、毎年度継続的に収入、支出されるもの
- ②投資活動収支：学校、公園、道路などの資産形成や投資、基金などの収入、支出など
- ③財務活動収支：公債、借入金などの収入、支出など

##### ①平成 30 年度資金収支計算書（簡易表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	3,835,793	5,246,828
業務費用支出	2,186,280	3,380,434
移転費用支出	1,649,512	1,866,395
業務収入	3,872,176	5,500,390
臨時支出		
臨時収入		
業務活動収支	36,384	253,562
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	794,946	895,080
投資活動収入	529,823	538,471
投資活動収支	△265,123	△356,609
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	435,505	643,031
財務活動収入	646,181	691,581
財務活動収支	210,676	48,550
本年度資金収支額	△18,063	△54,497
前年度末資金残高	171,445	674,180
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	153,382	619,683

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。

平成30年度の資金収支計算書を見ると、本年度資金収支額は一般会計等で約18百万円の不足となり、資金残高は約1億53百万円に減少しました。全体会計では約54百万円の不足で、資金残高は約6億20百万円に減少しました。

## ② 資金収支計算書（全体表示）

（単位：千円）

科目	一般会計等	全体会計
<b>【業務活動収支】</b>		
業務支出	3,835,793	5,246,828
業務費用支出	2,186,280	3,380,434
人件費支出	879,290	1,376,326
物件費等支出	1,245,103	1,866,730
支払利息支出	30,411	69,452
その他の支出	31,477	67,927
移転費用支出	1,649,512	1,866,395
補助金等支出	1,149,352	1,690,674
社会保障給付支出	166,297	166,297
他会計への繰出支出	330,820	
その他の支出	3,043	9,423
業務収入	3,872,176	5,500,390
税込等収入	2,990,626	3,563,596
国県等補助金収入	403,759	916,508
使用料及び手数料収入	117,174	616,242
その他の収入	360,617	404,044
臨時支出		
災害復旧事業費支出		
その他の支出		
臨時収入		
業務活動収支	36,384	253,562
<b>【投資活動収支】</b>		
投資活動支出	794,946	895,080
公共施設等整備費支出	679,784	779,917
基金積立金支出	115,162	115,164
投資及び出資金支出		
貸付金支出		
その他の支出		
投資活動収入	529,823	538,471
国県等補助金収入	234,486	236,634
基金取崩収入	243,282	243,282
貸付金元金回収収入		
資産売却収入	52,055	52,055
その他の収入		6,500
投資活動収支	△265,123	△356,609
<b>【財務活動収支】</b>		
財務活動支出	435,505	643,031
地方債等償還支出	416,217	623,743
その他の支出	19,288	19,288
財務活動収入	646,181	691,581
地方債等発行収入	646,181	691,581
その他の収入		
財務活動収支	210,676	48,550
本年度資金収支額	△18,063	△54,497
前年度末資金残高	171,445	674,180
比例連結割合変更に伴う差額		
本年度末資金残高	153,382	619,683

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。

## ③ 資金収支計算書 前年対比

(単位：千円)

科目	一般会計等			全体会計		
	H29	H30	前年比	H29	H30	前年比
<b>【業務活動収支】</b>						
業務支出	3,721,012	3,835,793	103.1%	5,226,646	5,246,828	100.4%
業務費用支出	1,987,605	2,186,280	110.0%	2,856,684	3,380,434	118.3%
人件費支出	850,147	879,290	103.4%	1,316,742	1,376,326	104.5%
物件費等支出	1,083,567	1,245,103	114.9%	1,415,078	1,866,730	131.9%
支払利息支出	38,190	30,411	79.6%	81,772	69,452	84.9%
その他の支出	15,701	31,477	200.5%	43,092	67,927	157.6%
移転費用支出	1,733,408	1,649,512	95.2%	2,369,962	1,866,395	78.8%
補助金等支出	1,258,726	1,149,352	91.3%	2,201,101	1,690,674	76.8%
社会保障給付支出	154,655	166,297	107.5%	154,655	166,297	107.5%
他会計への繰出支出	317,749	330,820	104.1%			
その他の支出	2,277	3,043	133.6%	14,206	9,423	66.3%
業務収入	4,225,879	3,872,176	91.6%	6,014,239	5,500,390	91.5%
税収等収入	3,063,433	2,990,626	97.6%	3,946,210	3,563,596	90.3%
国県等補助金収入	927,749	403,759	43.5%	1,264,001	916,508	72.5%
使用料及び手数料収入	114,470	117,174	102.4%	637,587	616,242	96.7%
その他の収入	120,227	360,617	299.9%	166,441	404,044	242.8%
臨時支出	57		-	57		-
災害復旧事業費支出	57		-	57		-
その他の支出			-			-
臨時収入			-			-
業務活動収支	504,809	36,384	7.2%	787,535	253,562	32.2%
<b>【投資活動収支】</b>						
投資活動支出	1,344,578	794,946	59.1%	1,481,309	895,080	60.4%
公共施設等整備費支出	1,215,488	679,784	55.9%	1,352,216	779,917	57.7%
基金積立金支出	129,091	115,162	89.2%	129,093	115,164	89.2%
投資及び出資金支出			-			-
貸付金支出			-			-
その他の支出			-			-
投資活動収入	336,939	529,823	157.2%	348,819	538,471	154.4%
国県等補助金収入		234,486	-	6,480	236,634	3651.8%
基金取崩収入	266,698	243,282	91.2%	266,698	243,282	91.2%
貸付金元金回収収入			-			-
資産売却収入	70,241	52,055	74.1%	70,241	52,055	74.1%
その他の収入			-	5,400	6,500	120.4%
投資活動収支	△1,007,639	△265,123	26.3%	△1,132,490	△356,609	31.5%
<b>【財務活動収支】</b>						
財務活動支出	437,746	435,505	99.5%	641,531	643,031	100.2%
地方債等償還支出	411,211	416,217	101.2%	614,995	623,743	101.4%
その他の支出	26,535	19,288	72.7%	26,535	19,288	72.7%
財務活動収入	928,155	646,181	69.6%	1,015,155	691,581	68.1%
地方債等発行収入	928,155	646,181	69.6%	1,015,155	691,581	68.1%
その他の収入			-			-
財務活動収支	490,409	210,676	43.0%	373,624	48,550	13.0%
本年度資金収支額	△12,421	△18,063	145.4%	28,670	△54,497	-190.1%
前年度末資金残高	183,866	171,445	93.2%	645,510	674,180	104.4%
比例連結割合変更に伴う差額			-			-
本年度末資金残高	171,445	153,382	89.5%	674,180	619,683	91.9%

※数値は、四捨五入しているため、合計値が一部合致しない場合があります。  
 全体財務書類の他会計への繰出金は内部取引のため相殺消去処理しています。



### 3. 平成 30 年度 興部町 財務分析（一般会計等）

これまででは、興部町の財務書類を実数で検証してきましたが、これだけでは興部町における健全性や効率性を推し量ることはできません。

そこで、財務書類や各種資料からの数値を指標に置き換えて分析いたします。これにより、興部町と人口 1 万人未満の地方公共団体平均と比較し、優れている項目や改善が必要な項目を把握することができるようになります。ここでは一般会計等に焦点を当て、主要な指標分析をしていきます。

#### 経営指標

- (1) 純資産比率
- (2) 住民一人当たりの資産額
- (3) 住民一人当たり負債額
- (4) 資産老朽化比率
- (5) 住民一人当たり行政コスト
- (6) 受益者負担割合

- 純資産比率は 68.3%で平均値の 75.5%の 90.5%
- 住民一人当たりの資産額は 489 万円で平均値の 793 万円の 61.7%
- 住民一人当たりの負債額は 155 万円で平均値の 173 万円の 89.6%
- 資産老朽化率は 69.8%で平均値の 60.7%の 115.0%
- 住民一人当たりの行政コストは 99 万円で平均値 122 万円の 81.1%
- 受益者負担割合は 13.4%で平均値 6.2%の 215.5%



## (1) 純資産比率

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
純資産比率	$\frac{\text{純資産合計額}}{\text{資産合計額}} \times 100$	65.7%	68.3%	104.0%	75.5%

興部町の純資産比率は、68.3%となっています。前年度より上昇し、平均値より高い水準です。

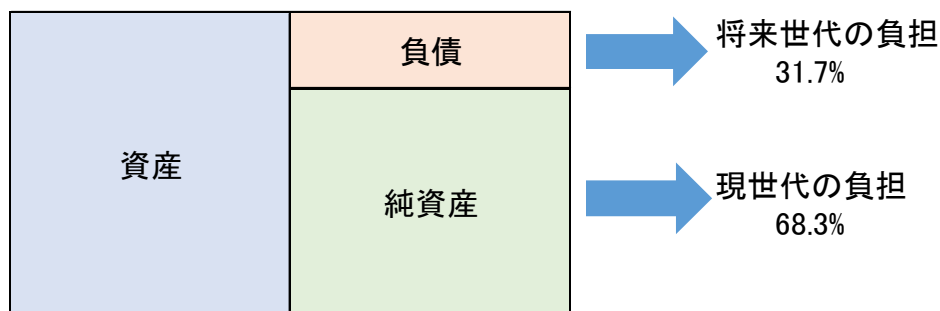
例えば、資産である車を100万円で購入した際の自己資金と借金（ローン）の割合を事例にして説明します。この場合、自己資金が30万円で借金が70万円だとすると、この70万円は将来の自分が払っていくことになります。

ここでいう自己資金は貸借対照表の純資産であり、借金は負債ということになります。

興部町の場合だと、自己資金が68.3万円、借金が31.7万円ということになります。資産の老朽化が進めば比率が低下していくことになります。

その意味でも、今後、世代間のバランスを見ながら資産の更新や形成をしていく必要があります。

## 【純資産比率のイメージ図】



## (2) 住民一人当たりの資産額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たりの資産額	資産合計額÷人口	457万円	489万円	107.0%	793万円

地方公共団体の資産総額は人口規模によって異なるので、住民一人当たりの数値に置き換えて分析をする必要があります。人口は平成 31 年 3 月 31 日の住民基本台帳の 3,815 人で算出しています。

興部町の「住民一人当たりの資産額」は 489 万円で前年度より増加、平均値の 793 万円より低い水準です。

資産が多いということは、それだけ住民の福祉の増進や住民サービスに寄与することになります。しかし、その一方で資産の大きさに応じて維持補修費などのコストが発生します。

## (3) 住民一人当たり負債額

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり負債額	負債合計額÷人口	157万円	155万円	98.7%	173万円

住民一人当たりの負債額が適正かどうかを見るには、同じ規模の地方公共団体と比較する必要があります。この数字が低ければ借金が少なく、財政運営が健全であるといえます。興部町は前年度より減少し、平均値より低い水準です。

## (4) 資産老朽化比率

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
資産老朽化率 (有形固定資産減価償却率)	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	69.5%	69.8%	100.4%	60.7%
【参考】事業用資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	74.6%	71.7%	96.1%	-
【参考】インフラ資産	減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100	67.9%	69.2%	101.9%	-

有形固定資産のうち、償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することで、耐用年数に対して、資産の取得からどの程度経過しているのかを把握することができ、各種指標の中でも最も有用であるとされています。

具体的な

有用性としては以下の2点があげられます。

- 既存の財政指標では把握できなかった地方公共団体の資産の現状に関する情報を他の地方公共団体と横比較できる形で「見える化」することができる。
- 指標を他の団体と比較することによって、公共施設の現状を把握し、今後どのように公共施設全体をマネジメントしていくかについて、政策を検討するきっかけを得ることができる。

この指標が 50%になると、現在保有している建物や施設の半分が、すでに帳簿上の価値を失っているということになります。今後の施設等の更新時期や更新費用について留意する必要があることを警告するものです。

興部町の指標は、69.8%であり、かなり老朽化が進んでいます。資産の内訳をみると、事業用資産が 71.7%、インフラ資産が 69.2%であり、資産更新についての検討は、待ったなしの状況であると言えます。公共施設等総合管理計画に基づいた個別施設計画を策定し、確実に計画を推進していくことが必要となります。

## (5) 住民一人当たり行政コスト

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
住民一人当たり行政コスト	純経常行政コスト ÷人口	94万円	99万円	105.3%	122万円

行政コスト計算書で算出される経常的なコストである純行政コストを、住民基本台帳で除して住民一人当たり純行政コストとすることにより、地方公共団体の行政活動の効率性を測定することができます。

興部町は 99 万円で前年度より少し上昇していますが、平均値より低い水準になっています。

この指標は人口規模によって適正值が異なりますので、この指標を使って分析する際には、同規模の人口を有する地方公共団体と比較する必要があります。

## (6) 受益者負担割合

指標名	計算式	興部町		前年比	人口 1万人未満 (41団体)
		H29年度	H30年度		
受益者負担割合	経常収益 ÷経常費用	11.7%	13.4%	114.5%	6.2%

受益者負担割合は、行政活動の自律性（受益者負担の水準はどうなっているか）を測定するための指標であり、行政コスト計算における経常収益（使用料・手数料など行政サービスにかかる受益者負担の金額）と経常費用を比較することにより、行政サービスの提供に対する受益者負担の割合を算出することが可能になります。

興部町の受益者負担割合は 13.4%で、平均値と比較して経常費用を経常収益で賄っている割合が高い水準で

